

施策コード 21	施策名 乳幼児教育の充実	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分	主管部等名 教育委員会	施策主管課 子育て支援課
重点施策	課長名 竹内政弘	内線 5340
	施策関係課 学校教育課/生涯学習・スポーツ課/公民館/保健課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
乳幼児	就学前の乳幼児の数	人	6,449	6,326	6,186	6,032	5,856	5,725	6,000
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
発達段階に応じた健全な育ちができる	就学までに基本的な生活習慣が身につく集団生活ができる子ども(就学直後)の割合	%	-	242/412 58.7	195/401 48.6	181/395 45.8	161/406 39.7	196/386 50.8	65
成果指標設定の考え方	就学段階に目指すべき状態を把握するため								
成果指標の把握方法(算定式など)	生活アンケート(18年度から教育委員会で調査実施) 全小学校全学年一クラス抽出で実施したアンケートの内、1年生のみ集計								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>&lt; 成果指標 &gt;                      今後の推移としては、核家族化やひとり親家庭の増加、また共働き世帯の増加といった社会環境の中で、家庭における教育環境の悪化が心配される。この施策の成果に影響する要因として、家庭における生活リズムの変化、核家族化・ひとり親家庭の増加により家庭の養育力となる祖父母など家族が少ないといったマイナス要因が挙げられるが、水準は高めていかなければいけない施策であり、家庭教育の充実施策の目標値(1~6年生 - 70%)から入学時には65%を目標とする。                      平成19年度からアンケートの設問内容を一部見直した。(朝の排便に関する習慣)</p> <p>&lt; 前提条件 &gt;                      上記の目標を達成するための前提条件としては、発達段階に応じて、家庭での基本的な生活習慣を身につけることの大切さについての共通認識を持つ必要がある。</p>								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	幼稚園の運営支援 子どもの健全な発達支援 乳幼児健診の充実 乳幼児学級の推進	幼稚園の定員数 保育園・幼稚園における基本的な生活習慣形成割合(年長児の看取り18項目単純平均 子育て支援課で把握(%)) 乳幼児健診受診率(把握方法と単位 未受診者から理由あり除き保健課で把握(%)) 乳幼児学級への参加割合(把握方法と単位 公民館で把握(%))1,316人/3,997人	618人 92.4%	835人 90%
市民等 親・保護者、家庭	家庭での自信と責任をもった養育 発達段階に応じた基本的な生活習慣や社会性を身につけさせる。 子育ての悩みは抱え込まず相談機関を利用する。 妊産婦健診、乳幼児健診は必ず受診する。	乳幼児学級参加者数や地域の子育て講習、子育て相談の利用者数 妊産婦及び乳幼児健診・予防接種等の受診割合	現段階は、行政の役割のみ数値設定	
事業者、市民団体	幼稚園の運営 子どもの健全な発達支援 地域の保護者に対する、子育て講習や子育て相談の実施	幼稚園の定員数 幼稚園の地域子育て支援活動 子育てグループの数と利用者数		

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括			
事務事業全体の振り返り(総括)	発達段階に応じた健全な育ちを支援するため、育児に関する乳幼児学級の開催や乳幼児家庭訪問、幼稚園運営支援などが主な内容となっている。 生活アンケートからみると基本的な生活習慣を習得している小学生の割合はほぼ横ばいであり、保育園での基本的な生活習慣の看取りでの習得率は目標値を達成している。 生活アンケートの指標からは家庭でのしつけの大切さが浮かび上がってくる。		
(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	生活アンケートの基本的な生活習慣の身に付いている小学校1年生の割合は昨年度に比べて11.1%増加で他の学年より大幅に改善されていることが特徴であるが、高学年でも約8%の改善がみられ、毎年低下傾向にあった基本的な生活習慣の習得率が、毎年向上したことになる。 内容を分析すると、「朝ウンチをしている」が4.3%増、また、「家族にあいさつをしている」が2.3%増で3年連続増加している。		

平成23年度の 目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい		
--------------------	---------------	----------------	--	--

#### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	改正教育基本法に家庭教育、幼児教育に関する条項が登場するなど、家庭の教育力の低下、幼児教育の取組が社会的な課題とみなされている。 国や県の動向を踏まえた教育振興基本計画の策定の中でこのことも位置付けられることが考えられる。 少子化に伴い幼保一元化に向けた取組が進んでくる。 国では子どもの基本的な生活習慣の向上のため、「早寝、早起き、朝ご飯運動」を展開している。 市でも食育推進計画を策定する中で「朝ご飯」の大切さをとらえていく。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	親の生活スタイルの乱れを指摘する声がある。 家庭教育に行政がどこまで入り込めるのか疑問視される。 親特に父親の役割が大切と言われており、父親の交流を図る取組に対する意見がある。 基本的な生活習慣を身につけさせることに直結する事務事業が必要である。

#### 5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	68,277	75,026	122,756	176,758	
関連する事務事業の数(事業)	9	10	11	10	

#### 6. 前期4年間の取組評価(総括)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園の運営や施設整備に対する支援として、少子化や夫婦共働き世帯の増加・就労形態の多様化で幼稚園の園児数も減少して運営が厳しいため、運営に対する支援増額の要望が強いが、幼稚園に対する就園奨励費補助金の活用によって低所得世帯であっても幼稚園に通園する選択肢を確保できることから、幼児に適した教育方針の園の選択枠の自由度が広がったものとする。また、幼稚園の施設整備補助などの制度の充実を図ることによって園児が安全・安心して学べる環境を整備することができた。</li> <li>・パパママ教室やプレママ講座、乳幼児学級を開催し、家庭での自信と責任をもった養育の実現に向けて発達段階のキーポイントごとに相談の場を設けた。</li> <li>・乳幼児健診など発達段階のキーポイントごとに相談の場を設けて育児に関する支援に取り組んだ。</li> <li>・食育推進による朝ご飯の大切さの情報提供や我が家の結いタイムを機会として捉えての家庭でのふれあいの大切さを啓発してきた。</li> </ul>
施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭における食事や睡眠などの基本的な生活習慣の乱れが、学習意欲や体力低下と相関関係にあるされており、社会の根幹的課題と考える。</li> <li>・保育園・幼稚園での保育や教育、乳幼児学級の取組強化とともに、家庭教育との連携が重要である。</li> <li>・乳幼児学級や子育てに関する講座へ参加してくれない家庭に対して、どのように参加を促すアプローチをするかが難しい課題である。</li> </ul>
市民等の役割の発揮状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり委員会や公民館活動などでは、子育て支援に対する意識が高く、子育て支援事業の推進に積極的に協力していただいている。</li> <li>・子育てグループやサークルを中心に子育てに関する情報交換や相談業務を自主的に実施するような動きが芽生えている。</li> </ul>
主体別の役割の発揮状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援課では、公立私立の保育所や幼稚園と課題を共有し協働して課題解決に向けた事業に主体的に取り組めるように働きかけるとともに、事業が円滑に進捗するように事務的・財政的支援を行った。</li> <li>・公民館は地域住民に地域内の子ども達の健全な発育を図る機会の提供を行っている。</li> <li>・保健課では助産師外来、助産師相談、病院での母親学級等の相談や学級の開催を働きかけている。</li> </ul>
多様な主体の協働を推進していくための課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進計画に基づき、基本理念である朝食の大切さを情報発信することで意識の高揚を図る。</li> <li>・家庭の養育について、現状以上に様々な機会を捉えて積極的な啓発を展開していく必要がある。</li> <li>・医療機関で開催される母子保健に関する事業との連携や活用が必要である。</li> </ul>